

## （別添2）

### サービス産業関連統計の整備

#### 1 課題

- （1）サービス産業は今やGDP比で約7割を占めており、我が国の経済の中での重要性が高まってきているとともに、その規模や活動内容について拡大・多様化が進んでいる。こうした産業構造の変化に対応して統計も整備されることが求められている。
- （2）しかしながら、サービス産業については、その活動を明らかにし、質と量の両面を適切に把握するための統計の整備状況がいまだ不十分との指摘がある。また、複数府省の所管にまたがるサービス産業は、個々の業種ごとにモザイク状に整備されているとの問題点が指摘されて久しい。
- （3）こうした中、サービス産業の売上高等を幅広く月次で調査するサービス産業動向調査が20年7月から開始され、また、周期調査として経済センサスについても、サービス産業を含む経済活動の網羅的な把握が期待されている。今後、これらの統計整備の着実な実施に加え、年次での構造把握が未整備な分野への対処など、サービス産業関連の統計整備について一層の推進が求められている。

#### 2 統計整備に向けた取組の方向性

##### （1）経済センサスを軸としたサービス産業関連統計の体系的整備

経済センサス - 活動調査は我が国の全産業分野における経済活動を同一時点で網羅的に把握し、その実態を明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の母集団情報として利用されるなど、サービス産業統計の整備において最も基礎となる統計調査である。今後予定される経済センサス - 活動調査は、こうした本統計の重要性を鑑み、円滑かつ的確に実施される必要がある。さらに、この経済センサスを軸として、サービス産業関連統計について網羅性・比較可能性を確保する整備を進める必要がある。

##### （2）サービス産業動向調査の基幹統計化

サービス産業動向調査は、サービス産業全体の生産・雇用等の状況を月次ベースで明らかにする統計調査であり、今後、四半期別GDP速報をはじめとして景気動向指数や第3次産業活動指数といった各種経済指標の精度向上等への活用が期待されている。これまで蓄積したデータを基に、調査方法、推計方法、欠損値補完方法等の検討を行い、基幹統計化に向けた整備が必要である。

### (3) サービス産業関連活動を適切に捉えるための検討

経済活動における位置付けが高まるサービス産業に対して、適切な政策立案・評価分析を行うためには、参入・退出や業態の変容の激しいサービス産業全体の構造を適切に把握する必要がある。しかし、事業所単位で産業横断的に捉える年次統計が不十分であるとの指摘がある。このため、年次での構造把握についても検討を進める必要がある。また、多様かつ生産量や価格の把握が困難なサービス産業に関する生産性の分析には、社会的・政策的なニーズを配慮することや、国際動向を踏まえた研究を行うことなどにより、統計整備を進める必要がある。

### (4) 企業内部・企業グループ内でのサービス活動、外部委託に関する統計整備

企業内部・企業間の分業状況は大きく変化してきており、企業内・企業グループ内のサービス活動が増大している。しかしながらこうした活動は売上高等の把握を第一義として整備されてきた既存の統計調査では十分に捉えられておらず、企業の組織内活動と業務の外部化の状況把握について整備を進める必要がある。

## 3 統計の統合プランについて

統計の統合プランには、サービス産業動向調査と特定サービス産業動態調査に関する統合が含まれているが、サービス産業全体の体系的把握に向け、関係府省が協力し、整備を進める必要がある。

## 4 サービス産業の統計整備のための環境について

サービス産業関連の統計整備については、経済センサス - 活動調査の着実な実施が必要であり、更に上記を始めとする課題の解決のため、統計ニーズに応じたリソースの確保など適切な対処が必要である。また、多様化するサービス産業の把握のためには、統計調査の実施のみならず、行政記録情報等を積極的に活用し、効率的に統計を作成する方向での検討も必要である。